

平成27年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省27-7)

施策名	目標2-3 地球環境保全に関する調査研究					
施策の概要	地球環境分野のモニタリングを推進するとともに、気候変動の影響及び影響に対する適応の情報収集・調査研究などを推進する。					
達成すべき目標	気候変動等の分野に必要な調査研究、監視・観測、基盤技術の開発、情報提供を推進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	1,478	1,487	1,552	1,455
	補正予算(b)	0	0	0	-	
	繰越し等(c)	0	1	(※記入は任意)		
	合計(a+b+c)	1,478	1,488	(※記入は任意)		
執行額(百万円)	1,416	1,438	(※記入は任意)			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日閣議決定) 地球温暖化対策計画(案)(平成28年3月15日地球温暖化対策推進本部決定) 					

測定指標	地球環境保全試験研究費による業務終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を獲得した課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成
		-	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	-	○
		-	80%(4/5)	0%(0/1)	80%(4/5)	50%(1/2)	100%(1/1)	各年で60%以上	
	年度ごとの目標値	/	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	60%以上	/	
各種研究調査の推進・成果等の情報提供の進捗状況	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	-	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	-	○	
	-	IPCC第5次評価報告書の執筆作業	各種成果を施策等に活用	各種成果を施策等に活用	各種成果を施策等に活用	各種成果を閣議決定文書「気候変動の影響への適応計画」の策定等に活用	-		
年度ごとの目標	/	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	/		

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	目標達成
	(判断根拠)	<p>○地球環境保全試験研究費について、業務終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を獲得した課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)を実績値として目標度合いを測定している。平成27年度は1件中1件が4点以上を獲得し、目標は達成された。また、進捗状況の把握のために過去5年間の平均を算出すると、測定指標は71%(10/14)と60%を超えており、目標は達成されている。</p> <p>○各種研究調査の推進・成果等の情報提供の進捗状況について、得られたデータや知見等を「気候変動の影響への適応計画」の策定や衛星観測データの分析・公表等、様々な施策に活用しており、目標は達成された。</p>

評価結果	施策の分析	<p>○本施策は、気候変動の影響への適応計画(平成27年11月閣議決定)や、地球温暖化対策計画案等に基づく基盤的施策の一つとして実施するものである。</p> <p>○長期的・継続的な観点から実施しているため年度ごとに明確な成果が見えにくい、航空機による温室効果ガスの継続的な観測を始めとする地球温暖化の研究・観測、基盤技術の開発等を計画的かつ着実に進めており、施策目標に有効に寄与している。</p> <p>○我が国が拠出している地球環境戦略研究機関(IGES)やアジア太平洋地球変動ネットワーク(APN)は、気候変動等の分野に必要な調査研究、監視・観測、研究者のキャパシティ・ビルディング、国際的なネットワーク構築等に貢献しており、施策目標に有効に寄与している。一例として、IGESにおいては、フィリピン国内の河川流域自治体における包括的土地利用計画(CLUP)の改定を目的として、洪水リスクアセスメントの結果等を基に策定した気候変動適応策を土地利用計画に統合するための共同研究をフィリピン大学と実施しており、本研究から得た知見は、同国サンタロサ市の気候変動行動計画にも活用されている。また、APNにおいては、公募地域共同研究プロジェクト(CRRP)を実施して、気候変動の緩和と適応、土地利用、水資源、廃棄物等の分野で研究を行っている。例えば、2014年～2016年には、適応に関する25件の研究を実施しており、研究成果は国際会議で発信されている他、国の政策文書にも反映されている(例:スリランカの国家適応計画)。</p> <p>○また、全球の温室効果ガス濃度を均一な精度で監視できるよう、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」の観測データの精度管理等を行うとともに、分析結果に係る情報提供を実施するなど、施策目標に有効に寄与している。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】 地球環境保全の基盤的施策として、本研究調査は重要であり、引き続き継続していく。</p> <p>【測定指標】 前者の測定指標については継続的に実施しているため、進捗を明確化するべく過去5年間の平均で評価することとし、目標値は60%とする。 後者の測定指標については具体的な事業内容や行政施策への活用状況が分かる記載とする。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<p>○地球環境保全試験研究について、その採択審査、中間評価及び事後評価において学識経験を有する外部評価委員の知見を活用しながら審査を実施し、その審査結果を踏まえ、当該制度を運用している。</p> <p>○IGESの運営に際しては、内外の学識経験者からなる評議員会での審議等により、外部有識者の知見を活用しつつ、適切に行っている。</p> <p>○APNの公募プロジェクトの審査には、外部評価者を活用することで公正な評価を行っている。</p> <p>○専門家によるGOSATサイエンスチームを運営し、そこでの議論をGOSATの運用に反映させている。</p>
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	IPCC第5次評価報告書
---------------------------	--------------

担当部局名	地球環境局 研究調査室	作成責任者名 (※記入は任意)	竹本 明生	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	----------------	--------------------	-------	----------	---------